

決算公告

事業年度 自 平成 27 年 1 月 1 日
(第 33 期) 至 平成 27 年 12 月 31 日

FVイーストジャパン株式会社

貸 借 対 照 表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,685,632	流 動 負 債	8,431,888
現金及び預金	1,109,452	買掛金	4,365,329
受取手形	39,779	リース債務	372,454
売掛金	3,760,648	未払金	2,841,484
リース投資資産	2,078	未払費用	112,635
商 品	2,572,968	未払消費税等	175,017
貯 蔵 品	42,755	預り金	411,506
前払費用	419,227	前受収益	68,538
繰延税金資産	241,593	賞与引当金	80,250
未収入金	2,973,990	資産除去債務	4,644
預け金	1,396,210	その他	26
その他の金	128,745	固 定 負 債	1,717,630
貸倒引当金	△1,819	リース債務	413,865
固 定 資 産	8,668,074	長期未払金	9,556
有形固定資産	7,034,157	長期預り金	5,295
建物	51,224	資産除去債務	21,690
車両及び運搬具	224,574	退職給付引当金	1,198,839
販売機器	5,799,152	その他	68,382
工具、器具及び備品	13,993	負 債 合 計	10,149,518
リース資産	724,345	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	476,366	株 主 資 本	11,172,955
ソフトウェア	10,027	資 本 金	100,000
その他	466,339	資 本 剰 余 金	4,459,214
投資その他の資産	1,157,550	資 本 準 備 金	411,185
投資有価証券	98,050	その他資本剰余金	4,048,029
会 員 権 益	30,975	利 益 剰 余 金	6,613,740
出 資 金	303,254	その他利益剰余金	6,613,740
長期貸付金	1,222	利 益 準 備 金	62,400
長期前払費用	334,493	別 途 積 立 金	2,379,000
繰延税金資産	363,276	当 期 利 益	1,688,662
その他の金	29,243	繰 越 利 益 剰 余 金	2,483,678
貸倒引当金	△2,965	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31,232
		その他有価証券評価差額金	31,232
資 産 合 計	21,353,706	純 資 産 合 計	11,204,187
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,353,706

損 益 計 算 書

平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		53,770,322
売 上 原 価		32,237,268
売 上 総 利 益		21,533,054
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,458,889
営 業 利 益		2,074,165
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	705	
受 取 配 当 金	845	
受 取 賃 貸 料	6,654	
容 器 保 証 金 取 崩 益	25,696	
廃 棄 有 価 物 売 却 益	2,413	
そ の 他	58,163	94,479
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,125	
固 定 資 産 除 却 損	64,496	
賃 貸 費 用	3,457	
そ の 他	485	73,564
経 常 利 益		2,095,079
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	46	46
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,706	
事 業 体 制 再 構 築 費 用	95,958	
そ の 他	686	107,351
税 引 前 当 期 純 損 失		1,987,774
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	169,000	
法 人 税 等 調 整 額	130,112	299,112
当 期 純 利 益		1,688,662

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 58年

機械装置及び運搬具 4 ～ 17年

販売機器 4 ～ 9年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額のに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は退職給付制度の統合を伴う新制度への移行により、第3四半期会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額 37 百万円（退職給付債務の減少）を、退職給付費用（営業費用）に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,249,733 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,576,848 千円

短期金銭債務 2,786,803 千円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 売上高 420,953 千円

仕入高 14,074,270 千円

販売費及び一般管理費 2,084,945 千円

営業取引以外の取引高 △47 千円

(2) 事業体制再構築費用の内訳

特別退職金	86,824 千円
事業譲渡損失	9,133 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,750 株	—	—	5,720 株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	490,003,800 円	85,665 円	平成26年12月31日	平成27年3月26日

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年3月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (ア) 配当金の総額 ……………1,688,000,000 円
- (イ) 配当金の原資 ……………利益剰余金
- (ウ) 1株当たり配当額 ……………295,105 円
- (エ) 基準日 ……………平成27年12月31日
- (オ) 効力発生日 ……………平成28年3月25日

その他注記

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

平成26年5月12日及び平成26年11月6日の取締役会決議に基づき、当社は平成27年4月1日付で、三国フーズ株式会社を存続会社として、エフ・ヴィセントラル株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、フレッシュ・ベンダー・サービス株式会社、EX-サービス株式会社、TX キャンパス株式会社、および日東パシフィックベンディング株式会社(以下、本7社)は吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当時企業の名称 三国フーズ株式会社

事業内容 清涼飲料等の製造および販売、飲食店の経営等

②結合当事企業の名称 エフ・ヴィセントラル株式会社

事業内容 清涼飲料等の製造および販売、飲食店の経営等

③結合当事企業の名称 アーバンベンディックスネットワーク株式会社

事業内容 清涼飲料等水等の販売、飲食店の経営等

④結合当事企業の名称 株式会社ウエックス東京

事業内容 清涼飲料等の販売

⑤結合当事企業の名称 フレッシュ・バンダー・サービス株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売、飲食店の経営等

⑥結合当事企業の名称 EX-サービス株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売、飲食店の経営等

⑦結合当事企業の名称 TX キャンパス株式会社

事業内容 飲食店の経営等

⑧結合当事企業の名称 日東パシフィックベンディング株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売

(2) 企業結合日 平成 27 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

三国フーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、本 7 社は解散し、消滅いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

FVイーストジャパン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループの一体経営による効率的な会社経営を加速させるため、コマース部門、コーポレート部門の統合を目的として、本 7 社を当社に吸収することいたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。）

重要な後発事象に関する注記

当事業年度(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

平成 27 年 6 月 15 日及び平成 27 年 11 月 6 日の取締役会決議に基づき、当社は平成 28 年 1 月 1 日付で、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社を吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社

清涼飲料等の販売、飲食店の経営等

(2) 企業結合日 平成 28 年 1 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社は解散し消滅いたしました。

(4) 結合後の企業の名称

FVイーストジャパン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループの一体経営による効率的な会社経営を加速させるため、コマース部門、コーポレート部門の統合を目的として、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社を当社に吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

以上